

令和5年度地方公営企業等決算の概要

注1 本資料は、法適用企業、法非適用企業及び想定企業会計に加え、公営企業型地方独立行政法人を法適用企業に含めた、令和5年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 () 内は、対前年度増減額（数）及び増減率です。

注4 詳細は、別紙のとおりです。

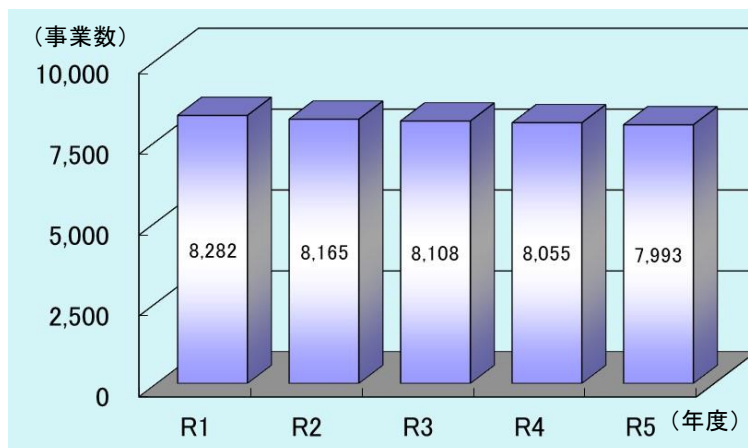
事業数	7,993事業（△62事業、△0.8%）
決算規模	18兆6,402億円（+2,035億円、+1.1%）
総収支	4,711億円の黒字（△3,415億円、△42.0%）
累積欠損金	3兆7,831億円（+902億円、+2.4%）

1 地方公営企業等全体の概要

事業数 令和5年度末現在7,993事業（△62事業、△0.8%）

水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ62事業、0.8%減少している。

事業数の推移



決算規模 18兆6,402億円（+2,035億円、+1.1%）

物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ2,035億円、1.1%増加している。

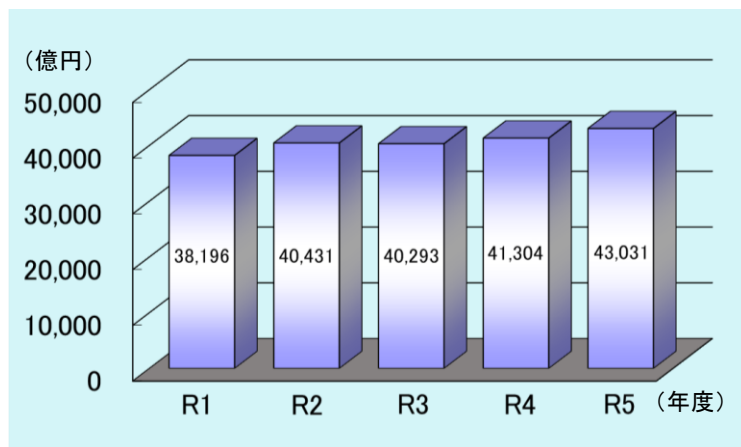
総収支 4,711億円の黒字（△3,415億円、△42.0%）

物価高騰による営業費用の増加や病院事業における国庫補助金等の減少等により、前年度に比べ3,415億円、42.0%減少している。なお、黒字事業は6,548事業で全体の82.6%を占めている。

建設投資額 4兆3,031億円（+1,727億円、+4.2%）

水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度に比べ1,727億円、4.2%増加している。

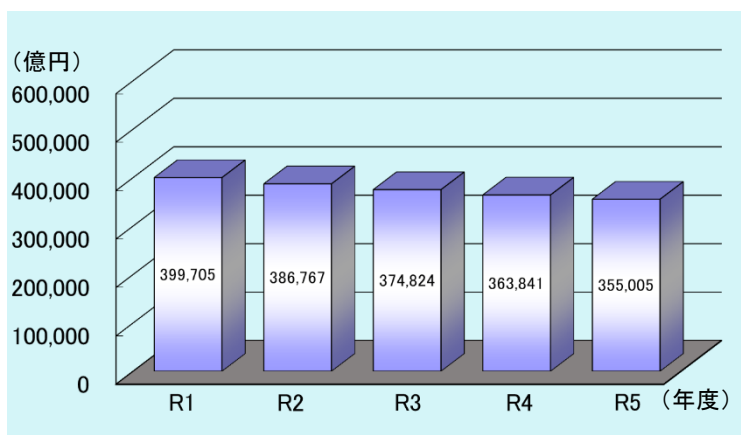
**建設投資額
の推移**



企業債現在高 35兆5,005億円（△8,837億円、△2.4%）

企業債発行額に比べ償還額が大きいことにより、前年度に比べ8,837億円、2.4%減少している。

**企業債現在高
の推移**



（注）公営企業型地方独立行政法人においては、地方債（転貸債）償還債務残高を計上。

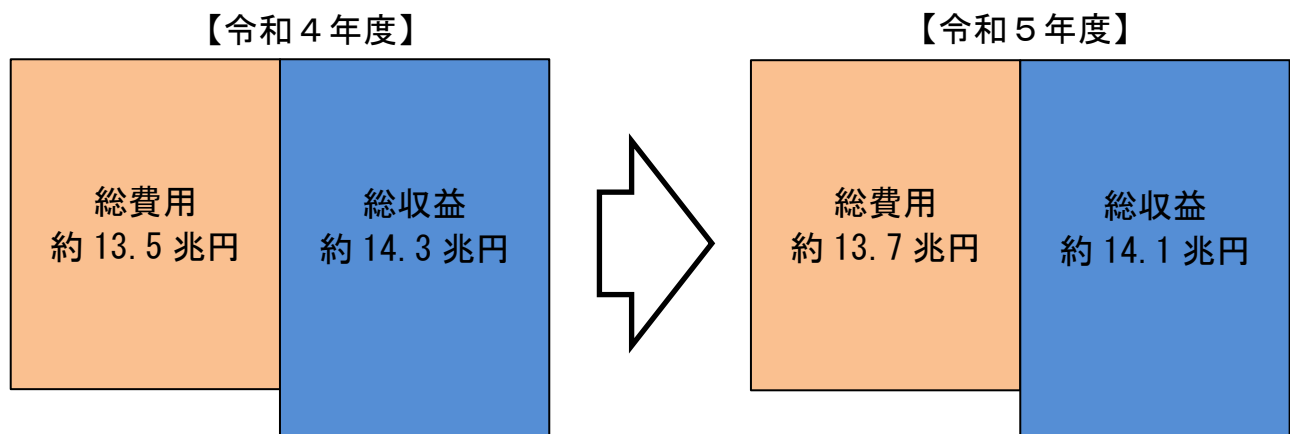
2 法適用企業の概要

事業数 5,097 事業（+337 事業、+7.1%）

公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 337 事業、7.1%増加している。
また、全体に占める割合は 63.8%で、前年度末に比べ 4.7 ポイント増加している。

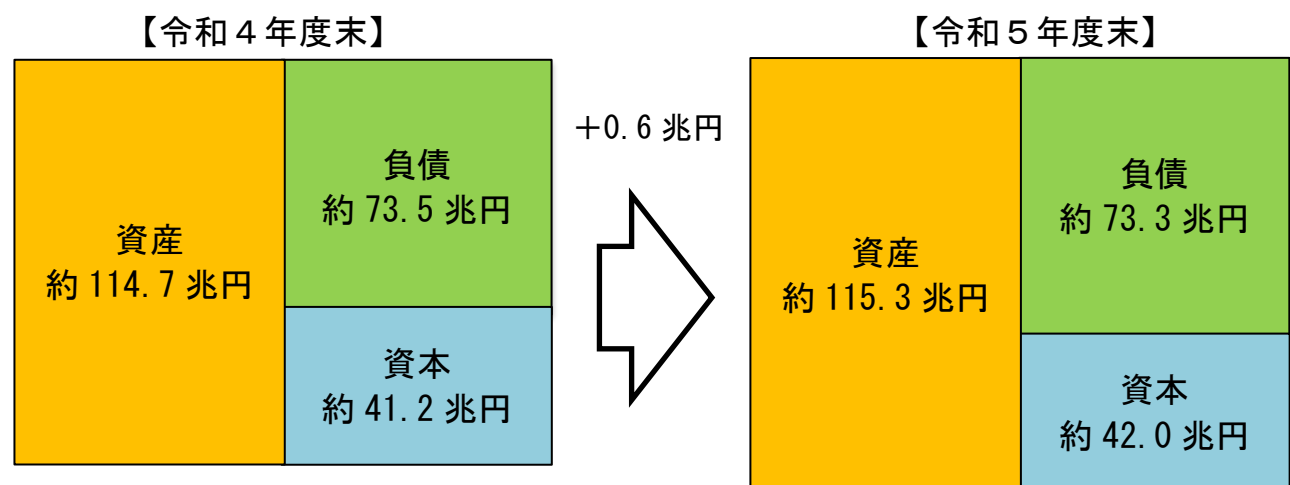
損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業外収益の減少等により総収益は減少している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。



貸借対照表

下水道事業等の法適用事業数の増加により、資産が増加している。



累積欠損金 3 兆 7,831 億円（+902 億円、+2.4%）

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,367 事業で、その金額は、3 兆 7,831 億円となっている。病院事業における純損失の増加等により、前年度に比べ 902 億円、2.4%増加している。

（連絡先）
自治財政局公営企業課
山本理事官、佐藤係長
（電話） 03-5253-5634

【別紙】

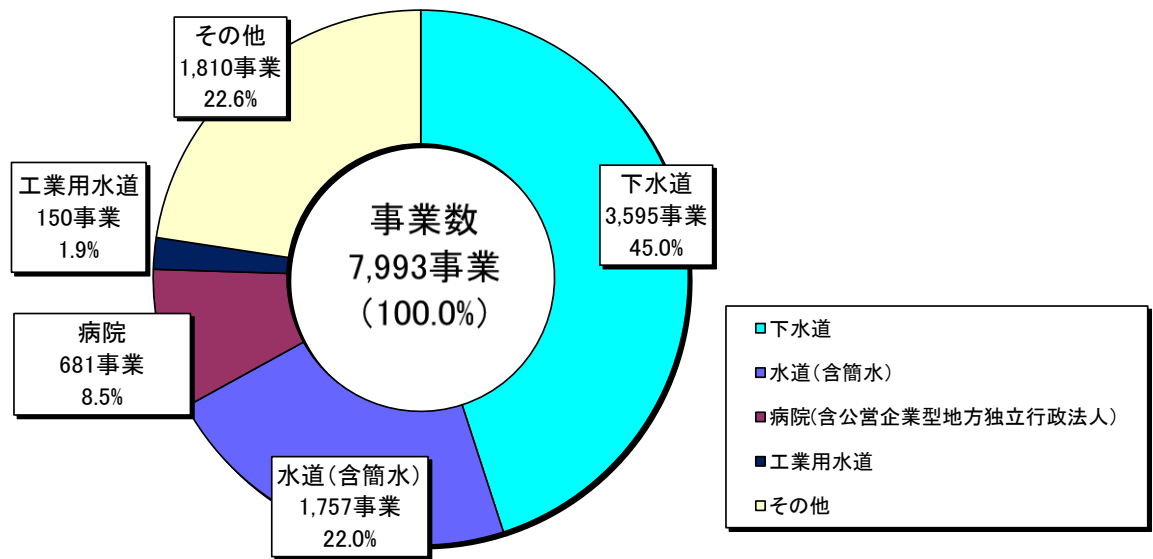
（注）各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業等全体の概要

（１）事業数

事業数は、令和５年度末現在 7,993 事業で、水道事業及び下水道事業における事業統合等により、前年度末に比べ 62 事業、0.8%減少している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の事業数の状況



地方公営企業等の事業数の推移

							対前年度比較		(参考)	
		R1	R2	R3	R4	R5	増減数	増減率	増減数	増減率
事業		(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水 道 (含 簡 水)		1,856	1,794	1,787	1,781	1,757	△ 24	△ 1.3	△ 99	△ 5.3
工 業 用 水 道		155	154	151	151	150	△ 1	△ 0.7	△ 5	△ 3.2
交 通		85	85	85	86	85	△ 1	△ 1.2	0	0.0
電 気		98	99	97	99	96	△ 3	△ 3.0	△ 2	△ 2.0
ガ ス		25	22	21	21	19	△ 2	△ 9.5	△ 6	△ 24.0
病 院		683	683	681	680	681	1	0.1	△ 2	△ 0.3
うち公営企業型地方独立行政法人		60	61	63	66	66	0	0.0	6	10.0
下 水 道		3,617	3,606	3,605	3,600	3,595	△ 5	△ 0.1	△ 22	△ 0.6
そ の 他		1,763	1,722	1,681	1,637	1,610	△ 27	△ 1.6	△ 153	△ 8.7
合 計		8,282	8,165	8,108	8,055	7,993	△ 62	△ 0.8	△ 289	△ 3.5

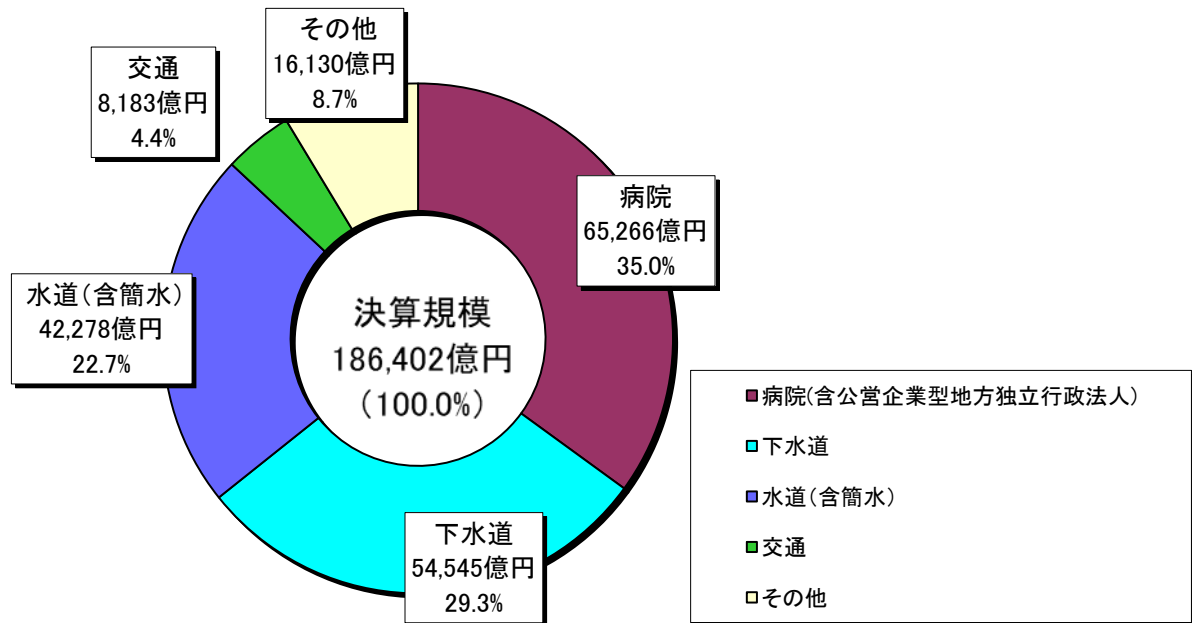
（注）各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 決算規模

決算規模は、18 兆 6,402 億円で、物価高騰による営業費用の増加等により、前年度に比べ 2,035 億円、1.1%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も大きく、次いで下水道事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の決算規模の状況



地方公営企業等の決算規模の推移

(単位: 億円、%)

事業	年度						対前年度比較		(参考) 対R1年度比較	
		R1	R2	R3	R4	R5	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水 道 (含 簡 水)		39,528	40,268	40,215	42,387	42,278	△ 109	△ 0.3	2,750	7.0
工 業 用 水 道		1,886	1,869	1,904	2,174	1,974	△ 200	△ 9.2	88	4.6
交 通		9,197	8,956	8,694	8,427	8,183	△ 245	△ 2.9	△ 1,014	△ 11.0
電 気		1,312	1,344	1,223	1,416	1,587	171	12.1	275	21.0
ガ ス		833	852	746	1,113	808	△ 305	△ 27.4	△ 25	△ 3.0
病 院		58,450	59,712	60,958	63,118	65,266	2,148	3.4	6,816	11.7
うち公営企業型地方独立行政法人		12,141	12,638	13,801	16,609	17,464	856	5.2	5,324	43.8
下 水 道		54,345	55,517	54,993	54,420	54,545	125	0.2	200	0.4
そ の 他		12,469	12,232	11,033	11,312	11,761	450	4.0	△ 708	△ 5.7
合 計		178,020	180,750	179,766	184,367	186,402	2,035	1.1	8,382	4.7

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出
- ・法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

(3) 全体の経営状況

全体の総収支は、4,711 億円の黒字ではあるが、物価高騰による営業費用の増加等や病院事業における国庫補助金等の減少等により、黒字幅は前年度に比べ 3,415 億円、42.0%減少している。

また、黒字事業は、6,548 事業で全体の 82.6%を占めており、その割合は前年度に比べ 4.6 ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位:事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R4 (A)	R5 (B)	増減 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	増減 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	3,799 (80.0%)	3,778 (74.3%)	△ 21	3,174 (97.9%)	2,770 (97.3%)	△ 404	6,973 (87.2%)	6,548 (82.6%)	△ 425	△ 6.1
黒字額	8,679	6,898	△ 1,781	855	1,015	160	9,534	7,913	△ 1,622	△ 17.0
赤字事業数	951 (20.0%)	1,304 (25.7%)	353	68 (2.1%)	76 (2.7%)	8	1,019 (12.8%)	1,380 (17.4%)	361	35.4
赤字額	1,302	3,111	1,809	106	90	△ 15	1,408	3,201	1,794	127.4
総事業数	4,750	5,082	332	3,242	2,846	△ 396	7,992	7,928	△ 64	△ 0.8
収支	7,377	3,787	△ 3,591	749	924	175	8,126	4,711	△ 3,415	△ 42.0

(注) ・事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは一致しない。

・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

・（ ）の数値は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合である。

全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位:億円、%)

事業 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B)-(A)	R4 (C)	R5 (D)	増減額 (D)-(C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水 道 (含 簡 水)	2,585	2,426	△ 159	33	57	23	2,618	2,483	△ 135	△ 5.2
工 業 用 水 道	56	233	177	-	-	-	56	233	177	316.5
交 通	66	523	457	5	7	3	71	530	459	647.5
電 気	208	314	106	9	13	4	217	327	111	51.1
ガ ス	146	39	△ 107	-	-	-	146	39	△ 107	△ 73.0
病 院	1,996	△ 2,055	△ 4,052	-	-	-	1,996	△ 2,055	△ 4,052	△ 203.0
うち公営企業型地方独立行政法人	552	△ 594	△ 1,147	-	-	-	552	△ 594	△ 1,147	△ 207.6
下 水 道	1,934	1,957	23	108	219	111	2,042	2,176	134	6.6
そ の 他	386	349	△ 37	594	628	34	980	978	△ 3	△ 0.3
合 計	7,377	3,787	△ 3,591	749	924	175	8,126	4,711	△ 3,415	△ 42.0

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

全体の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度	R1 (A)	R2	R3	R4 (B)	R5 (C)	対前年度比較		(参考) 対R1年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水 道（含簡水）		3,385	2,860	3,324	2,618	2,483	△ 135	△ 5.2	△ 902	△ 26.6
	うち法適用	3,342	2,837	3,298	2,585	2,426	△ 159	△ 6.1	△ 915	△ 27.4
工 業 用 水 道		237	235	179	56	233	177	316.5	△ 4	△ 1.5
	うち法適用	237	235	179	56	233	177	316.5	△ 4	△ 1.5
交 通		642	△ 764	△ 371	71	530	459	647.5	△ 112	△ 17.4
	うち法適用	638	△ 764	△ 377	66	523	457	691.8	△ 116	△ 18.1
電 気		167	245	212	217	327	111	51.1	160	96.0
	うち法適用	157	236	202	208	314	106	51.1	157	99.6
ガ ス		67	77	72	146	39	△ 107	△ 73.0	△ 28	△ 41.1
	うち法適用	67	77	72	146	39	△ 107	△ 73.0	△ 28	△ 41.1
病 院		△ 984	1,366	3,296	1,996	△ 2,055	△ 4,052	△ 203.0	△ 1,071	△ 108.8
	うち法適用	△ 934	944	2,408	1,444	△ 1,461	△ 2,905	△ 201.2	△ 527	△ 56.4
	うち公営企業型地方独立行政法人	△ 50	422	888	552	△ 594	△ 1,147	△ 207.6	△ 544	△ 1,080.7
下 水 道		2,806	2,218	2,327	2,042	2,176	134	6.6	△ 631	△ 22.5
	うち法適用	2,045	2,157	2,260	1,934	1,957	23	1.2	△ 88	△ 4.3
そ の 他		1,152	724	1,154	980	978	△ 3	△ 0.3	△ 175	△ 15.2
	うち法適用	556	232	541	386	349	△ 37	△ 9.6	△ 207	△ 37.2
合 計		7,472	6,962	10,192	8,126	4,711	△ 3,415	△ 42.0	△ 2,761	△ 37.0
	うち法適用	6,108	5,953	8,584	6,825	4,381	△ 2,444	△ 35.8	△ 1,727	△ 28.3
	うち公営企業型地方独立行政法人	△ 50	422	888	552	△ 594	△ 1,147	△ 207.6	△ 544	△ 1,080.7

（注）本表においては、法適用企業に公営企業型地方独立行政法人を含まない。

(4) 料金収入

料金収入は、9兆8,107億円で、病院事業における診療収入の増加、交通事業における旅客数の増加等により、前年度に比べ2,032億円、2.1%増加している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業等の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		R4 (A)	R5 (B)	増減額 (B) - (A)	R4 (C)	R5 (D)	増減額 (D) - (C)	R4 (E)	R5 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水 道 (含 簡 水)		25,922 (81.0%)	26,242 (81.7%)	320	175 (68.9%)	135 (64.8%)	△ 39	26,097 (80.9%)	26,378 (81.6%)	281	1.1
工 業 用 水 道		1,226 (74.1%)	1,231 (75.1%)	5	-	-	-	1,226 (74.1%)	1,231 (75.1%)	5	0.4
交 通		4,667 (78.8%)	5,104 (79.7%)	437	38 (34.4%)	40 (36.3%)	2	4,705 (78.0%)	5,144 (79.0%)	439	9.3
電 気		892 (81.5%)	1,028 (92.7%)	136	59 (95.5%)	59 (88.8%)	0	951 (82.3%)	1,088 (92.5%)	136	14.3
ガ ス		684 (63.2%)	562 (75.1%)	△ 122	-	-	-	684 (63.2%)	562 (75.1%)	△ 122	△ 17.8
病 院		42,999 (73.1%)	44,332 (78.8%)	1,333	-	-	-	42,999 (73.1%)	44,332 (78.8%)	1,333	3.1
うち公営企業型地方独立行政法人		11,274 (74.2%)	12,092 (80.0%)	818	-	-	-	11,274 (74.2%)	12,092 (80.0%)	818	7.3
下 水 道		14,537 (36.8%)	14,851 (36.9%)	314	591 (34.2%)	400 (32.0%)	△ 191	15,128 (36.7%)	15,251 (36.7%)	123	0.8
そ の 他		1,870 (72.0%)	1,893 (73.0%)	23	2,416 (67.1%)	2,229 (66.2%)	△ 187	4,286 (69.1%)	4,122 (69.2%)	△ 164	△ 3.8
合 計		92,797 (65.0%)	95,243 (67.5%)	2,447	3,279 (57.0%)	2,864 (57.3%)	△ 415	96,076 (64.7%)	98,107 (67.1%)	2,032	2.1

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率である。

地方公営企業等の料金収入の推移

(単位：億円、%)

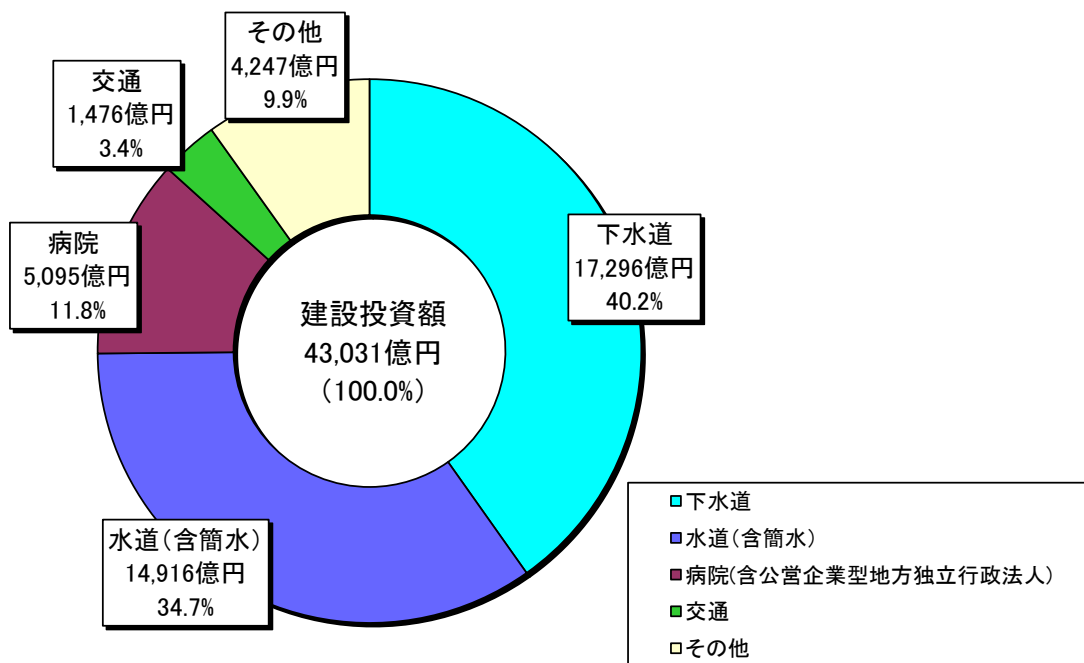
事業	年度	R1 (A)	R2	R3	R4 (B)	R5 (C)	対前年度比較		(参考) 対R1年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
水 道 (含 簡 水)		26,983	26,037	26,598	26,097	26,378	281	1.1	△ 605	△ 2.2
工 業 用 水 道		1,263	1,249	1,248	1,226	1,231	5	0.4	△ 32	△ 2.5
交 通		5,434	3,858	4,180	4,705	5,144	439	9.3	△ 290	△ 5.3
電 気		910	939	927	951	1,088	136	14.3	178	19.6
ガ ス		634	536	593	684	562	△ 122	△ 17.8	△ 72	△ 11.4
病 院		41,773	39,605	41,234	42,999	44,332	1,333	3.1	2,559	6.1
うち公営企業型地方独立行政法人		9,210	8,754	9,733	11,274	12,092	818	7.3	2,882	31.3
下 水 道		15,367	15,115	15,226	15,128	15,251	123	0.8	△ 117	△ 0.8
そ の 他		4,757	3,886	4,313	4,286	4,122	△ 164	△ 3.8	△ 635	△ 13.3
合 計		97,121	91,224	94,320	96,076	98,107	2,032	2.1	986	1.0

(5) 建設投資額

建設投資額は、4兆3,031億円で、水道事業及び下水道事業における更新費用の増加等により、前年度に比べ1,727億円、4.2%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の建設投資額の状況



地方公営企業等の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

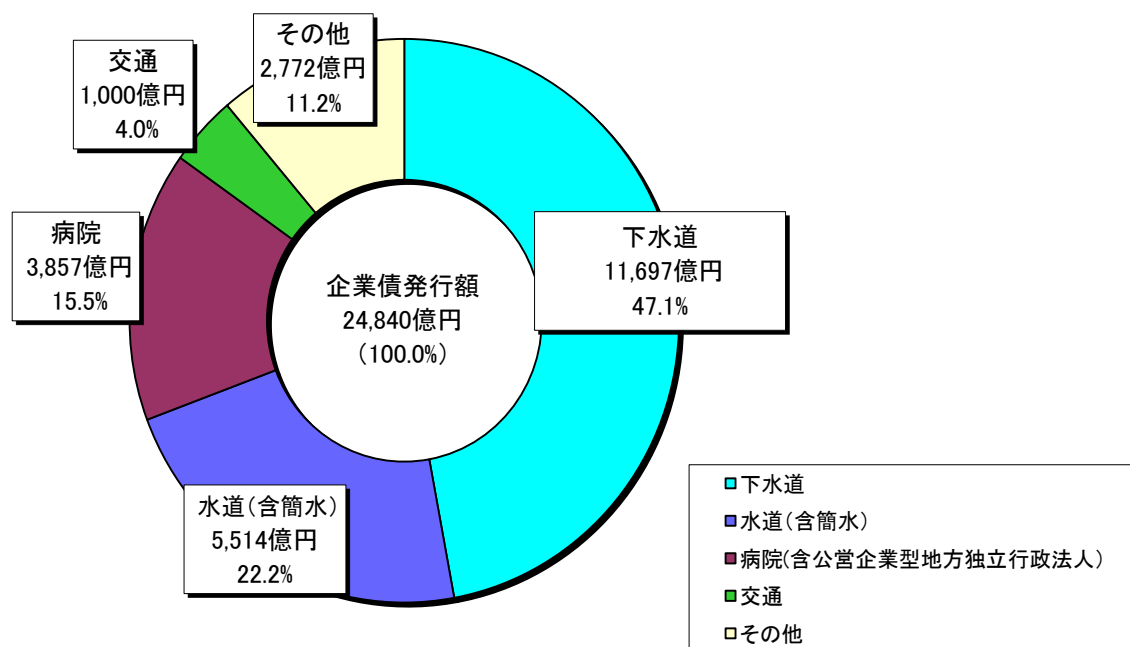
事業	年度						対前年度比較		(参考) 対R1年度比較	
		R1	R2	R3	R4	R5	増減額	増減率	増減額	増減率
		(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
水道(含簡水)		12,484	13,033	13,132	14,138	14,916	778	5.5	2,432	19.5
工業用水道		650	632	618	665	628	△37	△5.5	△21	△3.3
交通		1,556	1,749	1,800	1,702	1,476	△225	△13.2	△80	△5.1
電気		359	450	332	401	493	92	22.9	134	37.3
ガス		111	98	90	70	82	12	17.3	△29	△25.9
病院		3,917	4,187	4,095	4,318	5,095	777	18.0	1,178	30.1
うち公営企業型地方独立行政法人		569	857	897	1,239	1,137	△102	△8.3	568	99.7
下水道		16,220	17,278	17,354	16,907	17,296	388	2.3	1,076	6.6
その他		2,899	3,005	2,871	3,102	3,044	△58	△1.9	145	5.0
合計		38,196	40,431	40,293	41,304	43,031	1,727	4.2	4,835	12.7

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(6) 企業債
ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆4,840億円で、前年度に比べ1,716億円、7.4%増加している。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業等の企業債発行額の状況



(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金額を計上。

地方公営企業等の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

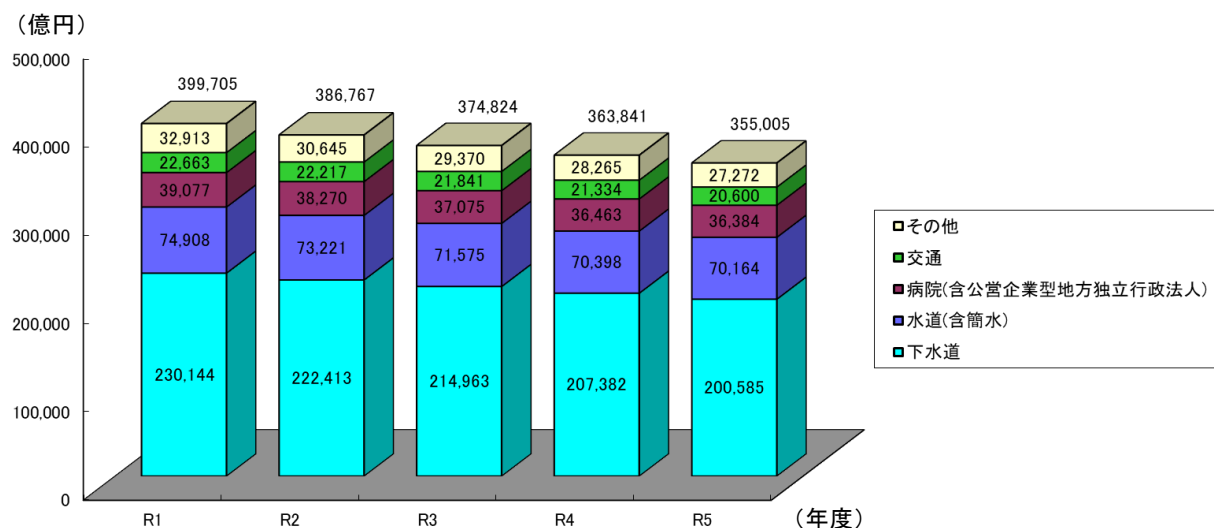
事業	年度	R1 (A)	R2	R3	R4	R5 (C)	対前年度比較		(参考) 対R1年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B)) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A)) / (A)
							(C)-(B)	((C)-(B)) / (B)	(C)-(A)	((C)-(A)) / (A)
水道(含簡水)		3,853	4,172	4,345	4,707	5,514	807	17.1	1,661	43.1
工業用水道		218	251	220	237	222	△ 16	△ 6.6	4	1.8
交通		1,325	1,660	1,491	1,241	1,000	△ 240	△ 19.4	△ 325	△ 24.5
電気		165	154	124	153	256	103	67.2	91	55.0
ガス		21	16	16	17	5	△ 12	△ 72.8	△ 16	△ 77.9
病院		3,080	2,930	2,913	3,273	3,857	584	17.9	777	25.2
うち公営企業型地方独立行政法人		420	667	615	930	656	△ 274	△ 29.5	236	56.1
下水道		11,543	11,624	11,834	11,228	11,697	469	4.2	154	1.3
その他		2,558	2,195	2,247	2,268	2,289	21	0.9	△ 269	△ 10.5
合計		22,764	23,003	23,191	23,124	24,840	1,716	7.4	2,076	9.1

(注) 企業債発行額には、借換債及び前年度同意等債のうち当年度収入分を含み、当年度同意等債のうち未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、35 兆 5,005 億円で、前年度に比べ 8,837 億円、2.4%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

企業債事業別現在高の推移

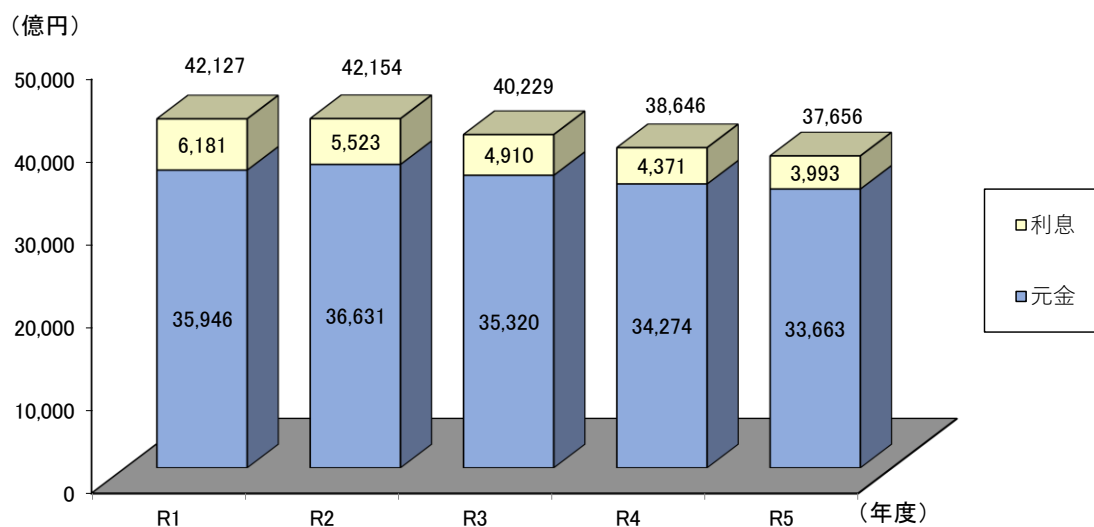


(注) 公営企業型地方独立行政法人においては、地方債(転貸債)償還債務残高を計上。

ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、3 兆 7,656 億円で、前年度に比べ 990 億円、2.6%減少している。元金償還金は 611 億円、1.8%減少しており、利払いは 379 億円、8.7%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) ・元金償還額は、借換債を財源とする償還額を含めたものである。
・公営企業型地方独立行政法人においては、長期借入金償還金を計上。

(7) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,076億円で、下水道事業における企業債元利償還金に対する繰入金の減少等により、前年度に比べ182億円、0.6%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業等の他会計繰入金の状況

(単位:億円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計			
		R4	R5	増減額	R4	R5	増減額	R4	R5	増減額	増減率
		(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	(F)-(E)/(E)
水 道 (含 簡 水)		819	819	△ 1	1,253	1,336	83	2,073	2,154	82	4.0
工 業 用 水 道		25	20	△ 4	81	83	2	106	103	△ 3	△ 2.4
交 通		327	426	99	480	404	△ 76	807	830	23	2.9
電 気		1	2	1	0	0	0	1	2	1	89.3
ガ ス		2	1	△ 1	1	1	0	2	1	△ 1	△ 40.8
病 院		6,538	6,595	57	1,966	2,031	65	8,504	8,626	122	1.4
うち公営企業型地方独立行政法人		1,726	1,853	128	160	131	△ 30	1,886	1,984	98	5.2
下 水 道		11,959	11,902	△ 58	4,105	3,901	△ 204	16,065	15,803	△ 262	△ 1.6
そ の 他		617	640	23	1,083	917	△ 167	1,700	1,556	△ 144	△ 8.5
合 計		20,288	20,404	116	8,970	8,673	△ 298	29,258	29,076	△ 182	△ 0.6

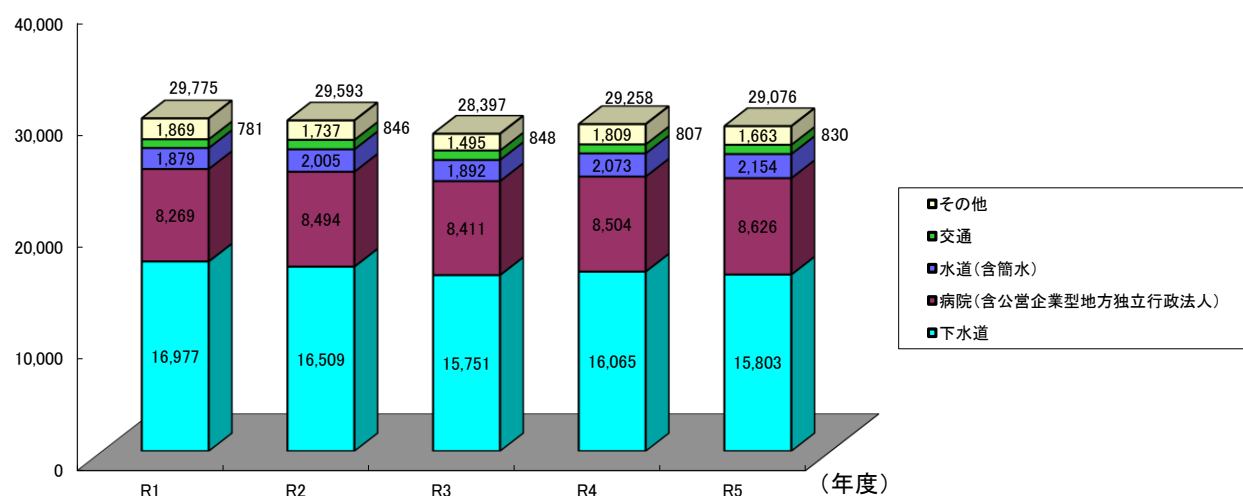
(注) ・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

・公営企業型地方独立行政法人においては、運営費負担金等を計上。

地方公営企業等の他会計繰入金の推移

(億円)



2 法適用企業の概要

(1) 事業数

法適用企業の事業数は、5,097 事業であり、公営企業会計の適用の拡大等により、前年度末に比べ 337 事業、7.1%増加している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

また、全体に占める割合は 63.8%で、前年度末に比べて 4.7 ポイント増加している。

法適用企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度	R1	R2	R3	R4 (A)	R5 (B)	対前年度比較	
							増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A) / (A)
水 道 (含 簡 水)		1,374	1,416	1,419	1,430	1,468	38	2.7
工 業 用 水 道		155	154	151	151	150	△ 1	△ 0.7
交 通		46	47	47	47	46	△ 1	△ 2.1
電 気		31	31	31	31	30	△ 1	△ 3.2
ガ ス		25	22	21	21	19	△ 2	△ 9.5
病 院		683	683	681	680	681	1	0.1
うち公営企業型地方独立行政法人		60	61	63	66	66	0	0.0
下 水 道		1,258	2,092	2,120	2,186	2,492	306	14.0
そ の 他		210	217	213	214	211	△ 3	△ 1.4
合 計		3,782	4,662	4,683	4,760	5,097	337	7.1

(参考)

全 事 業 数	8,282	8,165	8,108	8,055	7,993	△ 62	△ 0.8
法適用企業の事業数の割合	45.7	57.1	57.8	59.1	63.8	4.7	-

(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 損益計算書及び貸借対照表

損益計算書

物価高騰による営業費用の増加等により総費用は増加し、営業外収益（病院事業における国庫補助金等）の減少等により総収益は減少している。なお、前年度に引き続き、総収支は黒字となっている。

貸借対照表

下水道事業等の法適用事業数の増加により、資産が増加している。

損益計算書

〈令和4年度〉

総費用 13兆5,351億円 総収益 14兆2,728億円

営業費用 12兆6,724億円	営業収益 10兆8,977億円
営業外費用 7,286億円	営業外収益 3兆2,250億円
特別損失 1,342億円	特別利益 1,501億円



〈令和5年度〉

総費用 13兆7,366億円 (+2,015億円) 総収益 14兆1,153億円 (△1,576億円)

営業費用 12兆9,351億円 (+2,627億円)	営業収益 11兆642億円 (+1,665億円)
営業外費用 7,082億円 (△204億円)	営業外収益 2兆9,554億円 (△2,696億円)
特別損失 934億円 (△408億円)	特別利益 957億円 (△544億円)

貸借対照表

■ 資産
 ■ 負債
 ■ 資本

〈令和4年度末〉114兆6,891億円

〈令和5年度末〉115兆3,137億円
 (+6,246億円)

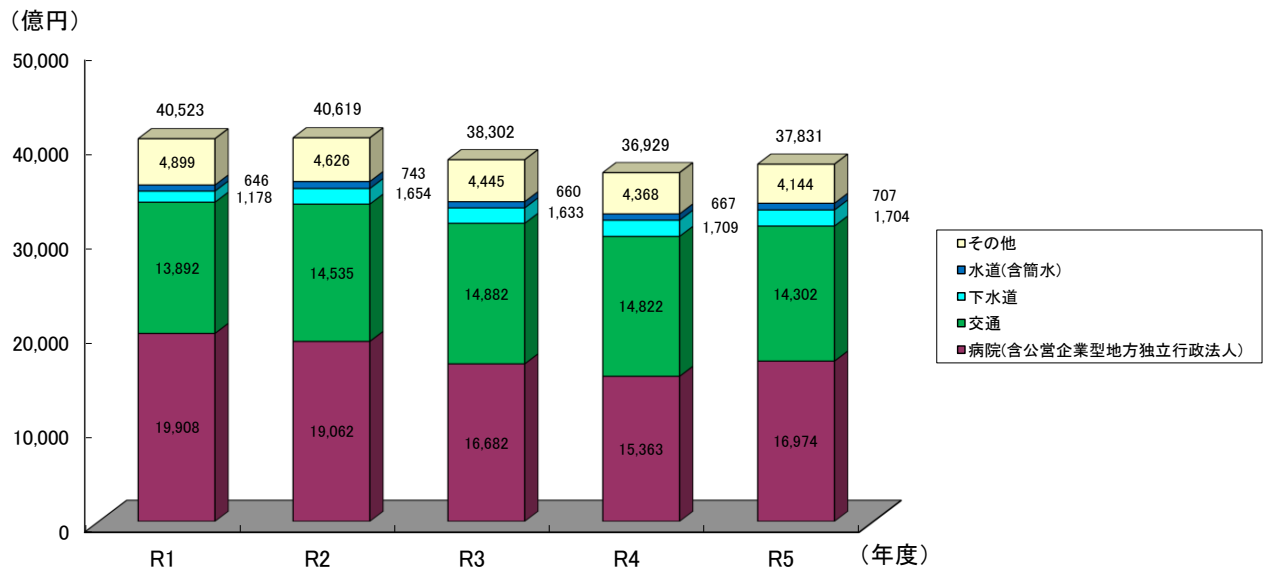
固定資産 102兆3,523億円 (減価償却累計額 △71兆3,969億円)	固定負債 34兆517億円	固定資産 102兆9,212億円 (+5,689億円) (減価償却累計額 △74兆7,491億円 (△3兆3,522億円))	固定負債 33兆3,365億円 (△7,152億円)
	流動負債 5兆9,654億円		流動負債 6兆3,694億円 (+4,040億円)
	繰延収益 33兆4,755億円		繰延収益 33兆6,338億円 (+1,584億円)
	資本金 35兆9,037億円		資本金 36兆7,184億円 (+8,147億円)
土地造成 1兆4,966億円	資本剰余金 4兆2,763億円	土地造成 1兆4,706億円 (△259億円)	資本剰余金 4兆3,253億円 (+490億円)
流動資産 10兆8,401億円	損益外減価償却累計額 △24億円	流動資産 10兆9,216億円 (+816億円)	損益外減価償却累計額 △30億円 (△6億円)
	利益剰余金 7,173億円		利益剰余金 5,864億円 (△1,309億円)
	その他有価証券 評価差額 3,017億円		その他有価証券 評価差額 3,469億円 (+452億円)
繰延資産 2億円		繰延資産 2億円 (+0億円)	

(3) 累積欠損金

累積欠損金を抱える法適用企業は、1,367 事業で、その金額は、3 兆 7,831 億円となっている。病院事業における純損失の増加等により、前年度に比べ 902 億円、2.4%増加している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、下水道事業となっている。

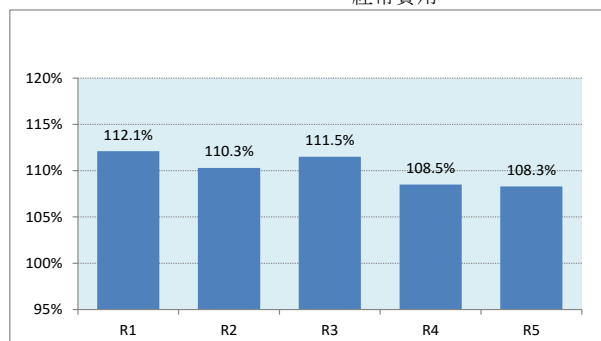
累積欠損金の推移



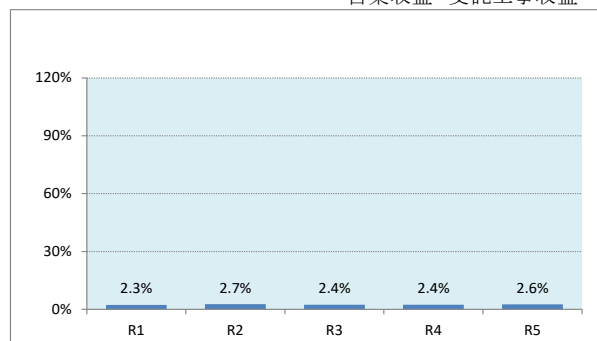
【参考資料①】 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

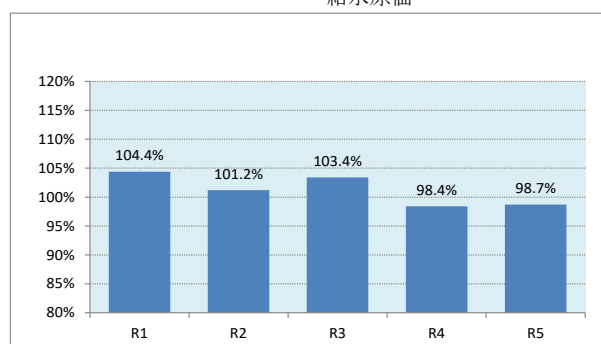
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



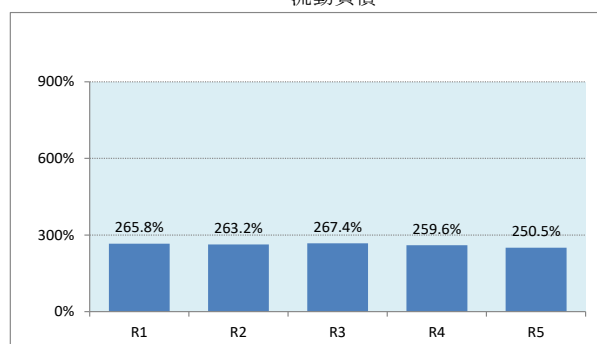
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

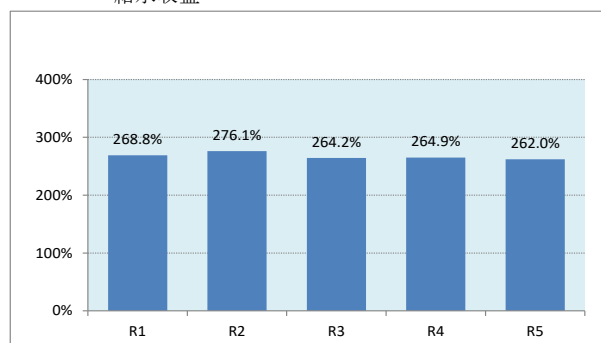


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



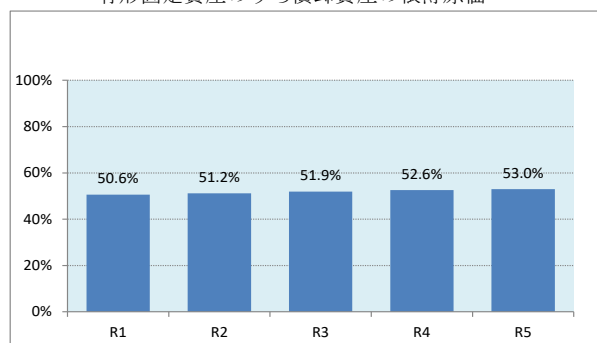
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

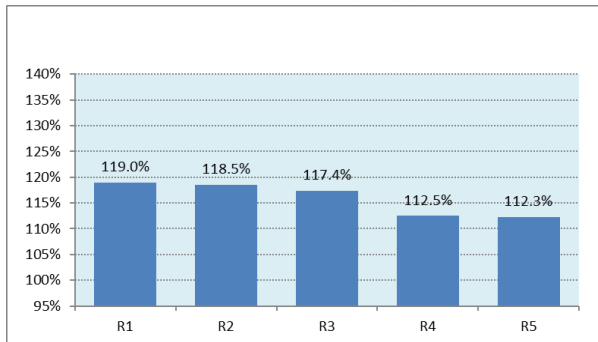


【解説】

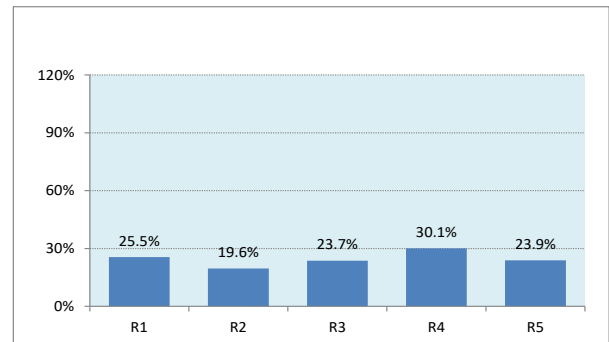
- ・ 経常収支比率は、経常費用の増加割合が、給水収益が増加したことに伴う経常収益の増加割合を上回ったため、前年度から微減となっている。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金の増加割合が営業収益の増加割合を上回ったため、前年度から微増となっている。
- ・ 料金回収率は、給水収益の増加割合が、費用合計の増加割合を上回ったため、前年度から微増となっている。
- ・ 流動比率は、流動負債の増加割合が、流動資産の増加割合を上回ったため、下落した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益の増加割合が、企業債現在高の増加割合を上回ったため、下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産減価償却累計額の毎年度の増加に伴い上昇傾向にある。

工業用水道事業

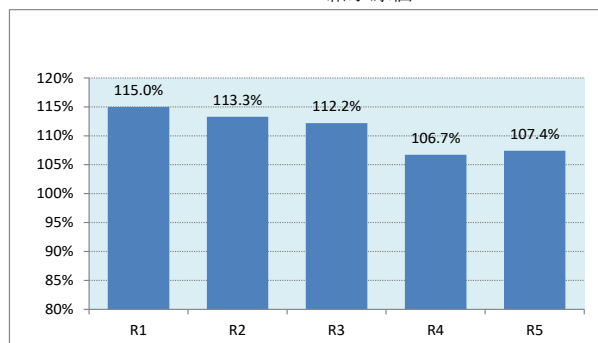
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



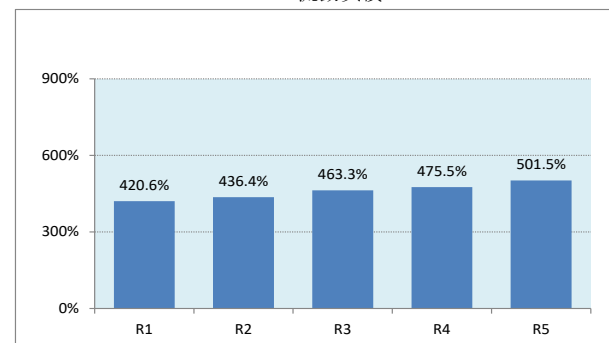
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

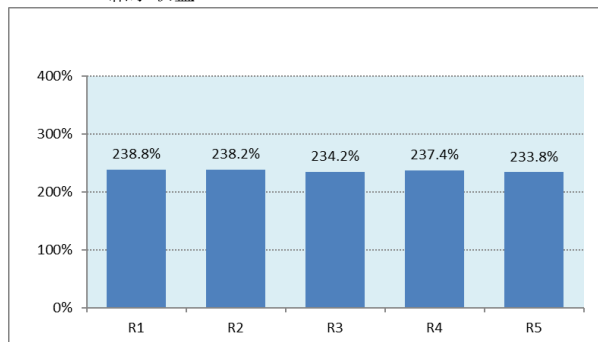


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



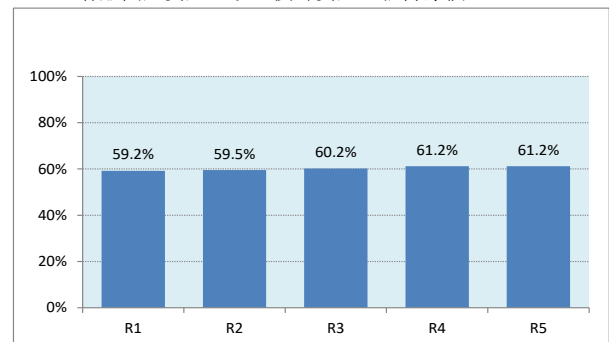
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

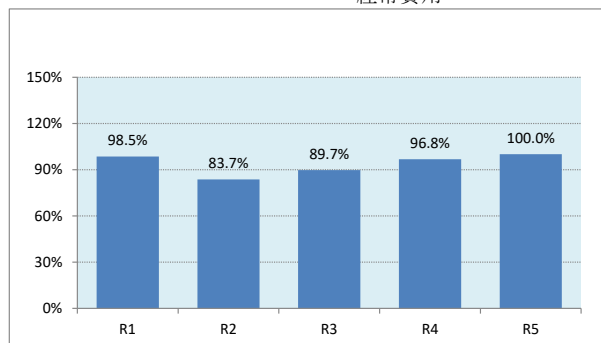


【解説】

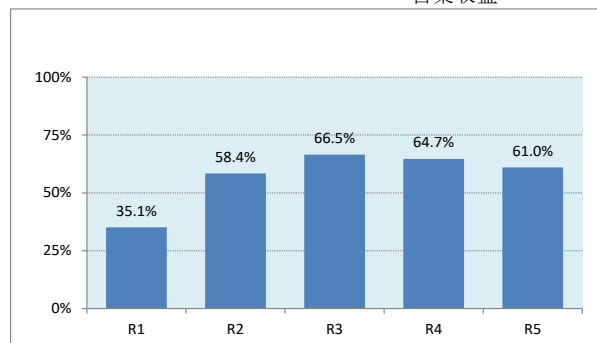
- ・ 経常収支比率は、近年契約水量の減少等により下落傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、令和4年度は特別損失の計上等により一部団体の累積欠損金が大幅に増加したが、令和5年度は当該団体において累積欠損金が消失したため、令和3年度と同程度まで下落した。
- ・ 料金回収率は、近年契約水量の減少等により下落傾向にあり、令和4年度は電気料金単価高騰による動力費の大幅な増加により大きく下落したが、令和5年度は料金改定による給水収益の増加等により上昇した。
- ・ 流動比率は、令和2年度以降上昇傾向にあり、令和5年度についても流動負債の減少により上昇した。
- ・ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、令和5年度については下落した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇傾向にある。

交通事業（自動車運送事業）

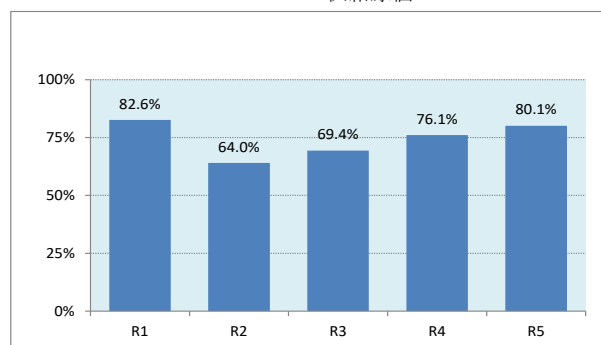
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



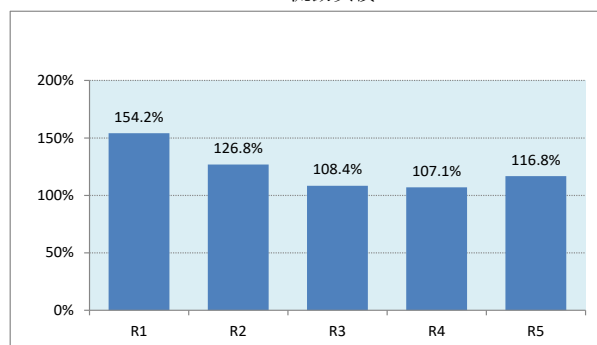
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

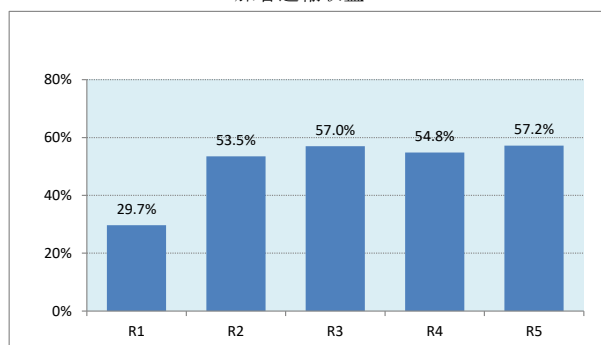


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



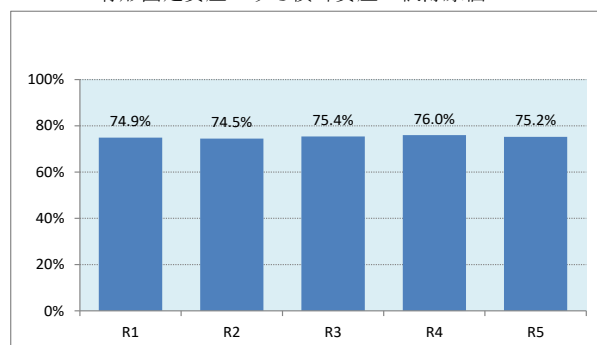
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

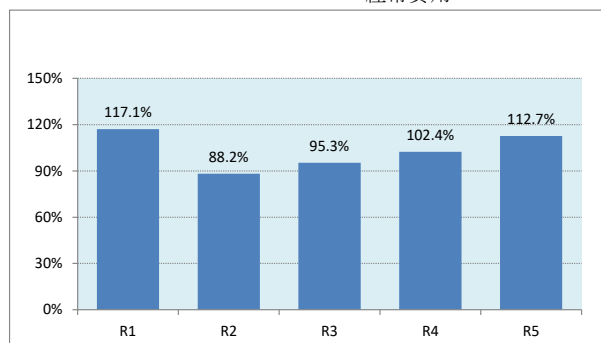


【解説】

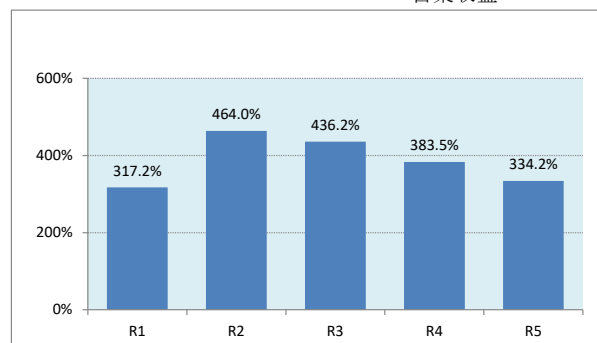
- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた営業収益の減少により、令和2年度は大きく上昇した。令和3年度は料金収入が回復傾向にあったものの、累積欠損金の増加率が営業収益の増加率を上回ったことから上昇したが、令和4年度以降は営業収益の増加率が上回ったことから、減少に転じた。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和2年度から令和4年度までは下落傾向にあったが、令和5年度は流動資産が増加し流動負債が減少したため上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた料金収入の減少により、令和2年度は大きく上昇した。令和5年度は企業債残高の増加率が料金収入の増加率を上回ったことにより増加した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和2年度から令和4年度にかけ、減価償却累計額の増加率が資産の増加率を上回ったことにより上昇したが、令和5年度は資産の更新等に伴い減価償却累計額が減少したことにより、再び下落した。

交通事業（都市高速鉄道事業）

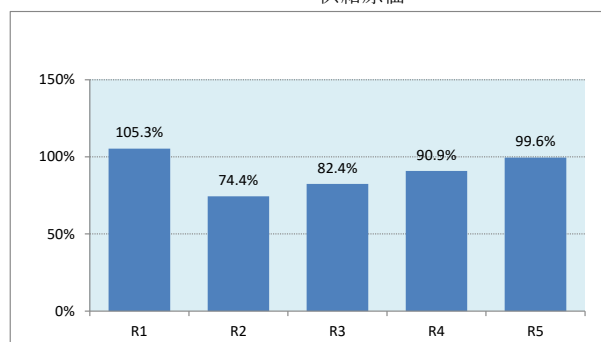
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



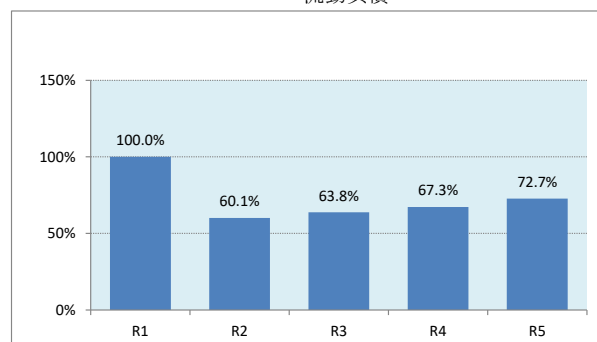
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

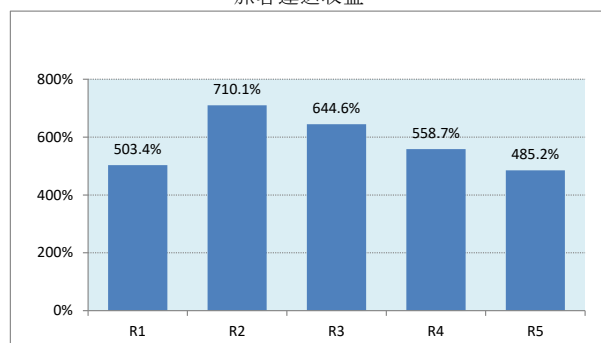


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



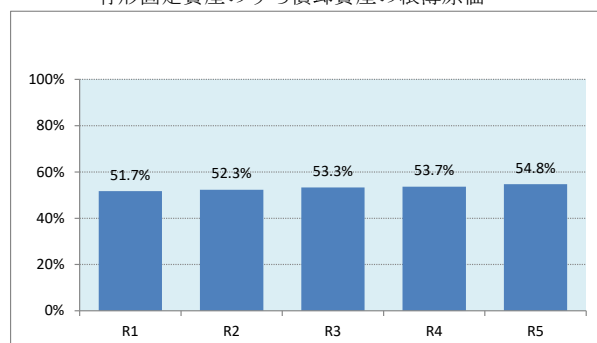
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

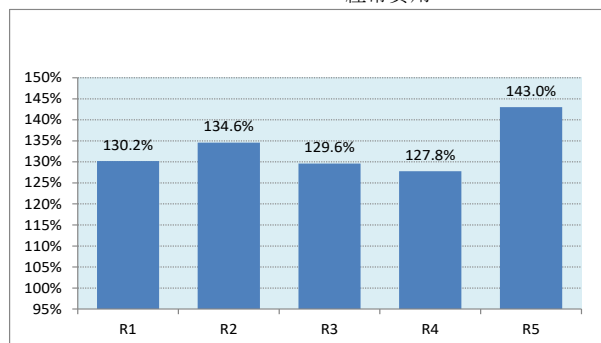


【解説】

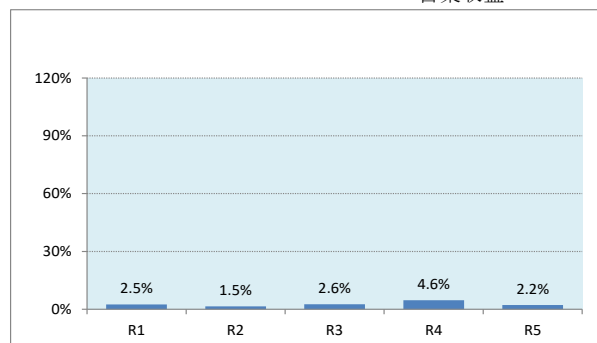
- ・ 経常収支比率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け大きく下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 累積欠損金比率は、初期投資が多額であり、事業開始当初からの資本費負担が大きい事業構造であることから、高い水準にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた営業収益の減少により大きく上昇したが、令和3年度以降は料金収入の回復により下落傾向にある。
- ・ 料金回収率は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた料金収入の減少により下落したが、令和3年度以降は料金収入の回復により上昇傾向にある。
- ・ 流動比率は、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた流動資産の減少により、令和2年度は大きく下落した。令和3年度以降は流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったため上昇傾向にある。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和2年度以降料金収入の回復及び企業債残高の減少により下落し、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出る前の令和元年度の比率を下回った。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇した。

電気事業

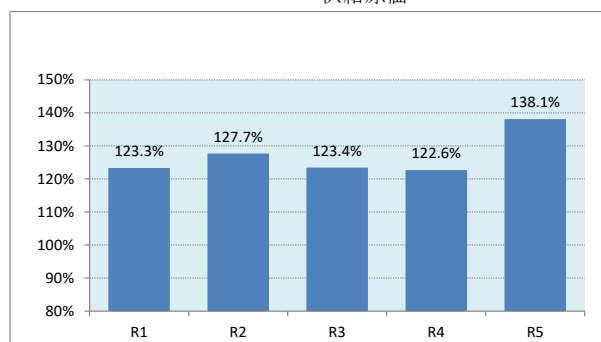
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



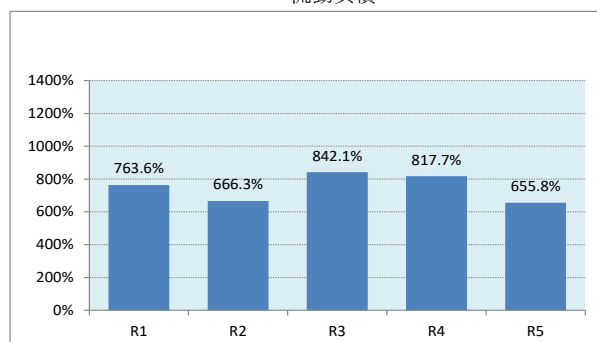
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

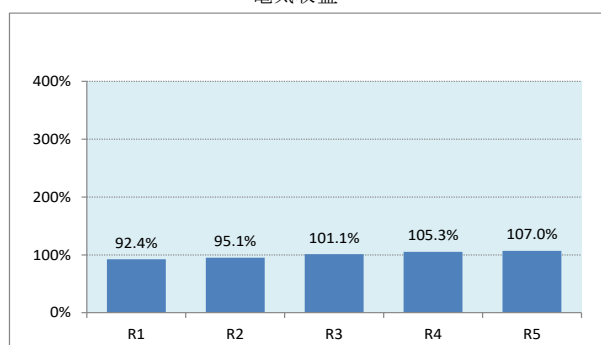


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



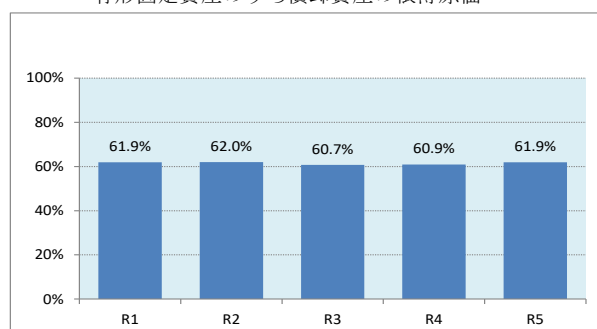
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

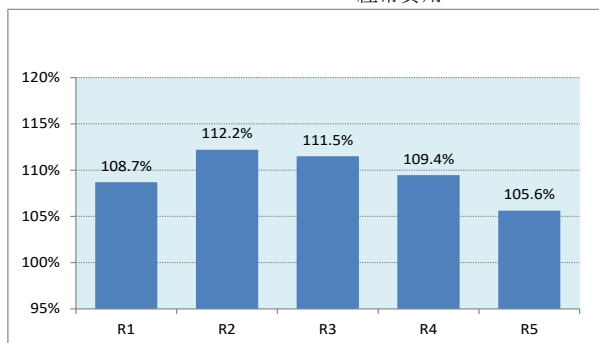


【解説】

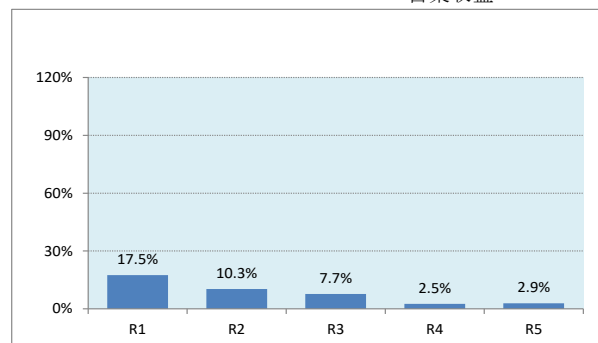
- ・ 経常収支比率は、電力料収入がエネルギー価格や降水量等天候により大きく影響を受け、年度ごとに変動はあるものの、令和5年度は電力料収入増に伴う経常利益の増加により上昇した。
- ・ 累積欠損金比率は、令和3年度及び令和4年度は一般管理費（施設除却費）等の増加に伴う純損失の計上により上昇した。令和5年度は電力料収入増に伴う純利益の計上により下落した。
- ・ 料金回収率は、電力料収入減に伴う供給単価の減少や修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にあったが、令和5年度は電力料収入増に伴う供給単価の増加により上昇した。
- ・ 流動比率は、建設改良に伴う未払金の増加により流動負債の増加率が流動資産の増加率を上回ったため下落した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、発電所改修工事による企業債発行額の増加に伴い上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、令和3年度は複数の大規模な発電所の建設改良の進捗に伴い一時的に下落したが、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い上昇傾向にある。

ガス事業

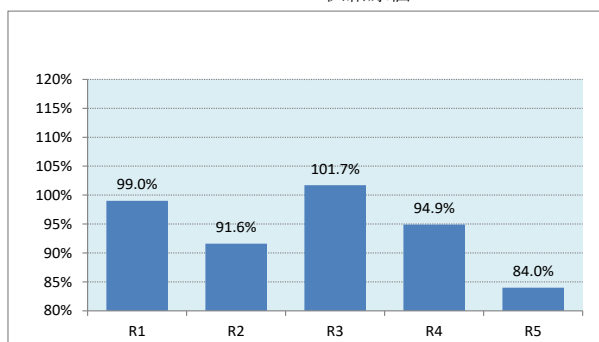
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



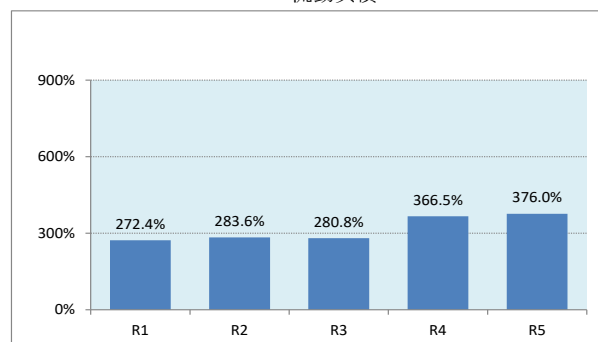
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

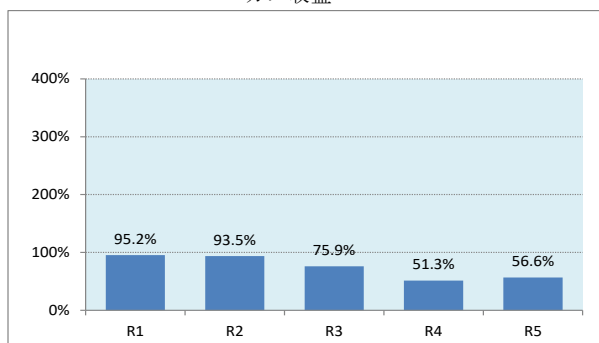


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



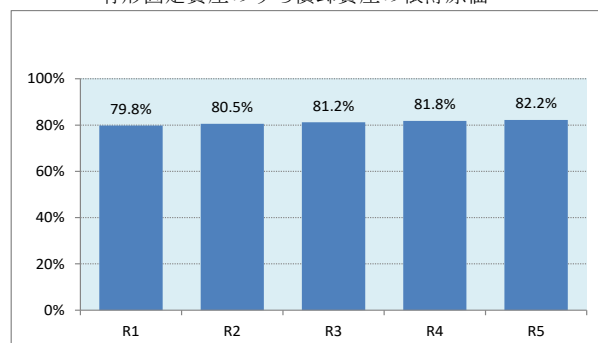
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

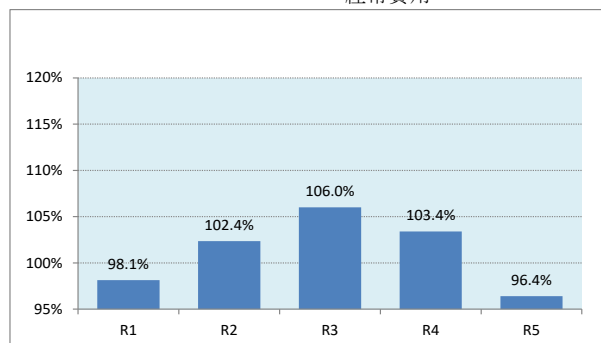


【解説】

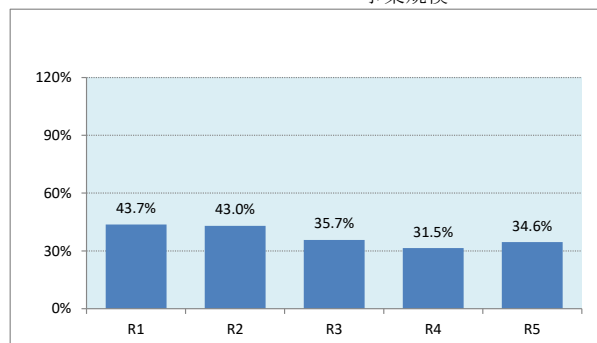
- ・ 経常収支比率は、原料価格や気候により大きく影響を受け、年度ごとに変動があり、令和5年度は暖冬による販売量の減少に伴う経常利益の減少により下落した。
- ・ 累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上及び事業譲渡に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にあったが、令和5年度は営業収益の減少により上昇した。
- ・ 料金回収率は、販売単価や気候の変動により大きく影響を受け、年度ごとに変動があり、令和5年度は電気・ガス価格激変緩和対策等事業補助金の通年交付及び暖冬に伴うガス売上の減少により下落した。
- ・ 流動比率は、令和5年度は流動負債の減少割合が流動資産の減少割合を上回り上昇した。
- ・ 企業債残高対料金収入比率は、令和元年度以降は民間譲渡等に伴う企業債残高の減少により減少傾向にあるが、令和5年度はガス売上の減少割合が企業債残高の減少割合を上回り上昇した。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

病院事業

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

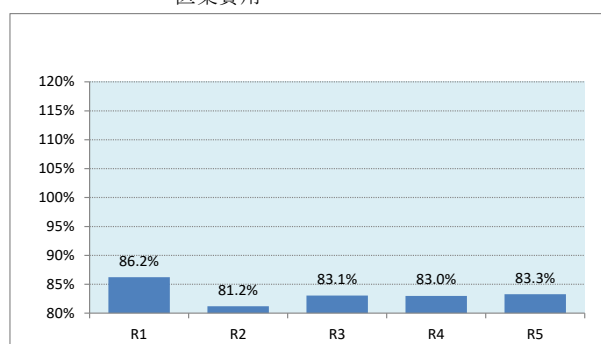


$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



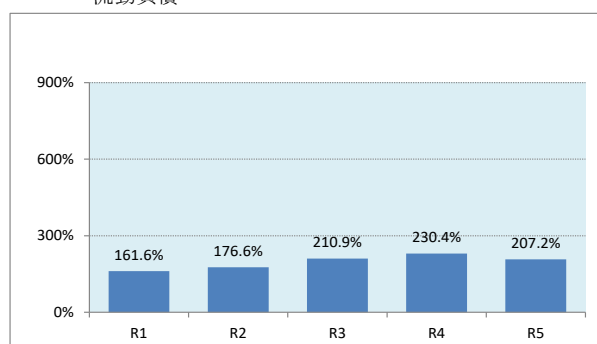
修正医業収支比率（\%）

$$= \frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金等}}{\text{医業費用}} \times 100$$



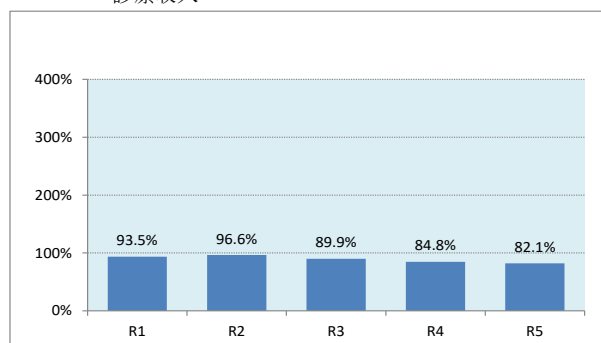
流動比率（\%）

$$= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



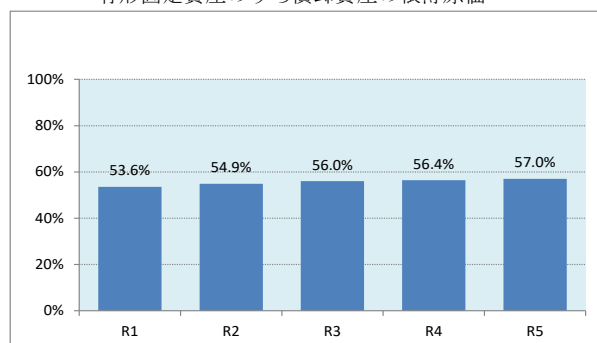
企業債残高対診療収入比率（\%）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（\%）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

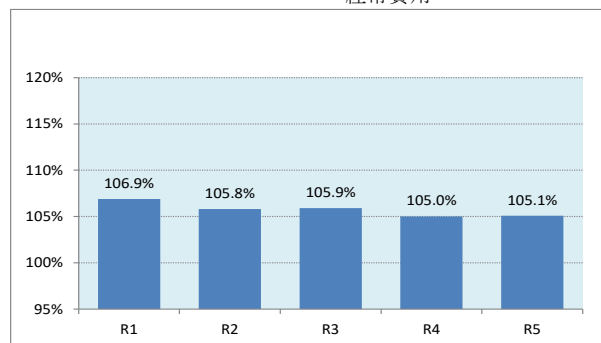


【解説】

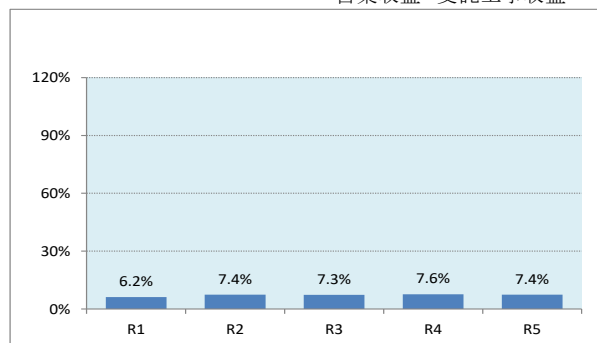
- ・ 経常収支比率は、医業外収益のうち国庫補助金が減少したことなどにより、令和4年度より下落している。
- ・ 累積欠損金比率は、入院収益や外来収益は増加したものの、純損失を計上した病院が多かったことにより累積欠損金が増加したため、令和4年度より上昇している。
- ・ 修正医業収支比率は、職員給与費や材料費等の医業費用が増加したものの、入院収益や外来収益がそれら以上に増加したことから、令和4年度より上昇している。
- ・ 流動比率は、現金及び預金などの流動資産が減少したため、令和4年度より下落している。
- ・ 企業債残高対診療収入比率は、企業債の償還が進んでいることにより企業債残高が減少し、また、診療収入が増加したため、令和4年度より下落している。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年により有形固定資産減価償却累計額の増加に伴い緩やかに上昇している。

下水道事業

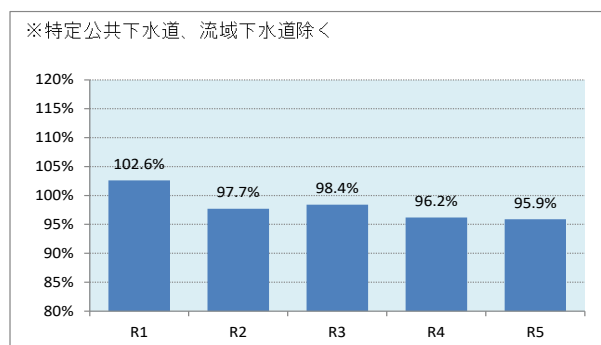
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



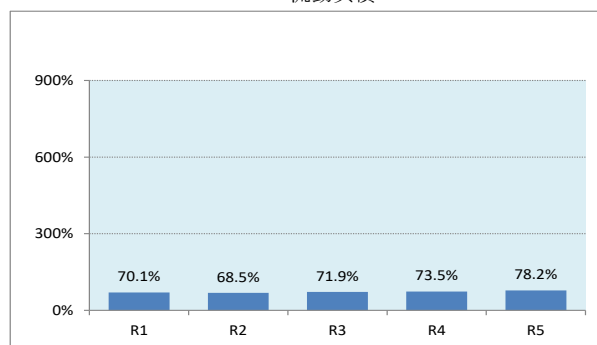
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$$



$$\text{経費回収率（％）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

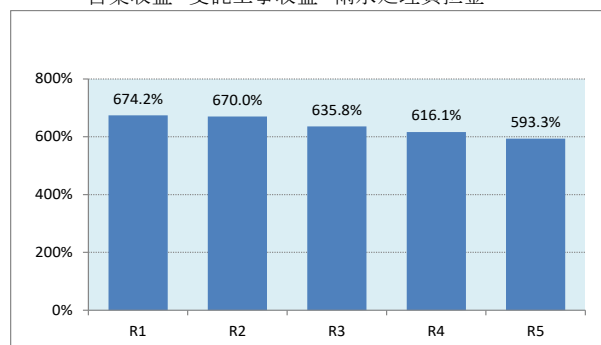


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



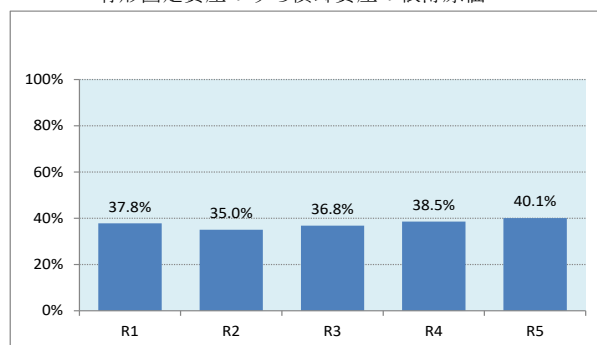
企業債残高対事業規模比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

- ・ 経常収支比率は、使用料収入の増加等に伴う経常収益の増が経常支出の増加幅を上回ったため、前年度から上昇している。
- ・ 累積欠損金比率は、累積欠損金を抱える団体の経営健全化の取組、下水道使用料の増に伴う営業収益の増により前年度よりも改善している。
- ・ 経費回収率は、使用料収入の増加率が、污水处理費用の増加率を下回ったため、前年度より下落している。
- ・ 流動比率は、令和5年度は純利益の増加に伴う流動資産の増加により上昇している。
- ・ 企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、経年による減価償却累計額の増加のため、前年度よりも上昇している。

【参考資料②】令和５年度地方公営企業等決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第 46 条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支を参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。